

## 《研究ノート》

## 都市コミュニティ論再考

渡戸一郎

## 目次

## はじめに

1. 奥田道大の都市コミュニティ論
2. 鈴木広の都市コミュニティ論
3. 倉沢進の都市コミュニティ論
4. 都市コミュニティ研究の課題

(1)遠心化する「都市」と多元化する「コミュニティ」

(2)社会分化と異質コミュニティの形成

(3)福祉コミュニティの追求

## はじめに

戦後日本の都市社会学の理論展開の流れをみると、1970年代におけるコミュニティ論の高まりは、ひとつのエポック・メイキングな出来事であった。当時のコミュニティをめぐる諸議論を大きく位置づければ、それは、日本経済の高度成長を背景としたドラスティックな産業化、都市化といった全体社会レベルの構造変動が地域社会レベルのさまざまな変化と問題を生じさせたことに対する都市社会学からの応答であったといえよう<sup>1)</sup>。

社会学理論にはその出自から秩序志向、統合志向が本来的に性格づけられていると指摘されるが、70年代の社会的コミュニティ論はまさに、新しい地域社会形成の可能性を積極的にさぐるものという意味で、規範的志向が色濃く刻印された「コミュニティ形成論」として展開されたきらいがある。事実、当初のコミュニティ論は、急激な都市化に対応した地域社会計画

(とくに生活環境整備計画)と連動しつつ、能動的・主体的市民社会化をその価値規範としていたところに、特徴が見出せる。社会学者が大きく貢献した、国民生活審議会コミュニティ問題小委員会報告書『コミュニティ—生活の場における人間性の回復』(1969年)におけるコミュニティの定義「生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人および家庭を構成主体として、地域性と各種の共通目標を持った、開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団」は、その嚆矢といってもよい<sup>2)</sup>。そこでは、社会目標としてコミュニティが位置づけられた。大量人口の急激な流入をみた大都市周辺部が、このコミュニティ形成論の内実を構築する社会的実験室となったことは、われわれの記憶に新しい。

もとより社会学においてコミュニティは古典的な概念のひとつであるが、初期シカゴ学派の系譜を引くわが国の都市社会学においては、1960年代を通じて全体社会レベルの都市化が進

展し、従来の〈都市—農村二分法〉の有効性が喪失されるなかで、地域社会把握の新たな概念として再構築が図られたといつてよい（地域社会の一類型としての「コミュニティ」）。周知のように、50年代から60年代初めにかけての社会学は、〈都市—農村二分法〉的把握を前提に、地域社会の典型としての地域共同体とその延長としての都市地域における〈ムラの状況〉の残存（町内会研究）を問題としたが、60年代における都市化の全体社会規模でのひろがりや地域共同体のドラスティックな崩壊・解体化と〈ムラの状況〉の実質的内容の空洞化・形骸化を招いた。この意味で、60年代末から70年代初頭に提起された新たな「コミュニティ」概念は、当時の住民運動の展開と連動しつつ、「都市化過程において積極的意味をもつ地域社会」として位置づけられたのである。その展開は、「60年代の全体社会の構造変容と、それにとまなう地域の旧秩序の実質的な解体を与件とするもの」<sup>3)</sup>であった。

一方、70年代以降の構造変動は、グローバル・レベルからのインパクトを含め、産業の高度化を基底的な推力として日本社会における都市システムと各都市の社会構造とを大きく転換させてきた。すなわち、都市システムにおいては、東京の「世界都市」化にとまなう東京集中問題の昂進や、地方中枢都市への人口集中傾向の強化（他方での零細都市の衰退）等、また、各都市構造の転換としては、大都市の脱工業都市化、法人都市化、都心コミュニティの解体やインナーシティの変容、産業都市のハイテク化、情報化による「電子都市」の出現、都市社会構造の高齢化、外国人居住者の増加によるエスニシティの多様化、等々が顕在化してきている。こうした諸変化のなかで、都市コミュニティ論は新たな課題に直面しているようにみえる。

本稿では、以上のような都市社会の構造転換

を基本的な背景としつつ、この間の都市コミュニティ論の理論的成果とその問題点を検討し、さらに今後の都市コミュニティ研究の課題の若干の提示を試みる。検討の対象としてとりあげるのは、奥田道大、鈴木広、倉沢進の3人の都市社会学者の都市コミュニティ論である。これらの諸論は、いずれも初期ジカゴ学派の理論的系譜のなかにあるが、それぞれ独自の展開をみせ、70年代以降のわが国のコミュニティ論に大きな影響を与えてきたものである。

### 1. 奥田道大の都市コミュニティ論

1960年代から70年代の初頭にかけての時代は「住民運動の時代」であった。奥田のコミュニティ論は、1960年代後半の大都市周辺の新郊外地域におけるこの住民運動の過程に定位しつつ、コミュニティの分析枠組を地域住民の行動体系における主体化—客体化、意識体系における普遍化—特殊化に設定したコミュニティ・モデルを構成し、集合行動論に裏づけられた運動過程分析から価値志向運動として「コミュニティ」モデルの内実化を図った。いわゆる「奥田モデル」として当時のコミュニティ形成論に大きな影響を及ぼしたこの枠組は、「特定の地理的領域や生活環境施設の体系というフィジカルな領域にとどまらず、地域住民の価値にふれあう意識と行動の体系」<sup>4)</sup>という表現にみられるように、きわめて強い価値規範に裏打ちされていた（図1、表1）。

しかし、この枠組の現実型の把握（八王子調査）において新たな課題として確認されたのは、「地域共同体」モデルと「コミュニティ」モデルとの現象的な符合的側面の存在であった。そこで、奥田が強調するのは、「地域共同体」モデル→「伝統型アノミー」モデル→「個我」モデル→「コミュニティ」モデルというように、地域社会の現実の動態は単純図式的に展開される

表1 地域モデルの分析視点

	①「地域共同体」モデル	②「伝統型アノミー」モデル	③「個我」モデル	④「コミュニティ」モデル
i) 分析枠組	特殊化-主体化	特殊化-客体化	普遍化-客体化	普遍化-主体化
ii) 都市化の論理との対応	後退的	逸脱的	適応的	先行的
iii) 住民類型	伝統型住民層	無関心型住民層	権利要求型住民層	自治型住民層
iv) 住民意識	地元共同意識	放任、諦観的意識	「市民」型権利意識	住民主体者意識
v) 住民組織	「旧部落・町内会」型組織	行政系列型(行政伝達型)組織	行政圧力団体型(要求伝達型)組織	住民自治型組織
vi) 地域リーダー	名望有力者型リーダー	役職有力者型リーダー	組織活動家型リーダー	有限責任型リーダー

(出所) 奥田、1971年、142頁

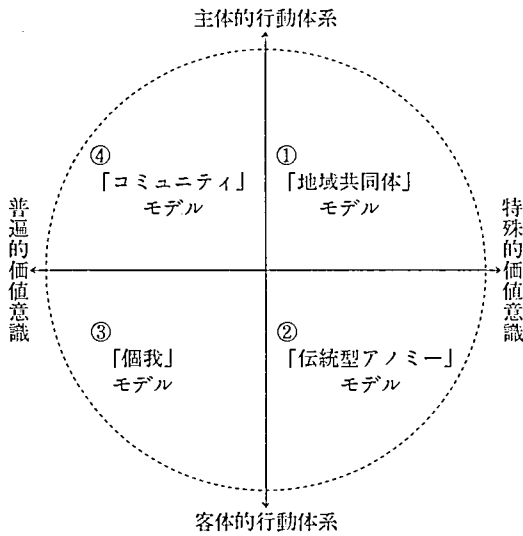


図1 地域社会の分析枠組  
(出所) 奥田、1971年、139頁

の価値指向的遠心運動は、同時に、共同体的状況への求心運動を随伴する、一種の螺旋状的展開として把握される。コミュニティ創造への住民運動は、この意味では、単純な直線型ではなく、螺旋状型として理解したい。」という奥田のことばに注目) 5)。

しかし、郊外地域の新住民層の階層的属性(消費生活中心の新中間層的価値観)に規定されたこの「コミュニティ」モデル(及びその価値規範)の限界は、70年代を通じて奥田じしんによって次第に相対化が図られていく。奥田の場合、コミュニティ理念の普遍化よりもその地域論的文脈への置きかえが中心的な課題とされ、70年代後半から80年代にかけて、一方では地方市町村における生産と生活の内発的地域振興(まちづくり)との交信が試みられ(図2) 6)、他方ではインナーシティ問題を背景としつつ、大都市中心部へのコミュニティ類型の多元化への足掛かりともなるような、複合主体とまちづくりのパースペクティブをもつ新たな郊外型コミュニティIIのモデル(異主体との社会的共有価値や共有規範の形成、非定型=非日常の運動的小集団と定型=日常活動的地域組織との重層的組織モデル等)を得る。これをベースに奥田

ものではないということである。すなわち、図式的には「コミュニティ」は「個我」の成立を前提とするが、「個我」は共同体原理の再生ではなく、その否定的契機をつねに内在化し、「コミュニティ」への運動論的アプローチを实践すると位置づけられる。ここには、単なる共同体的状況への自然回帰ではない、普遍としてのコミュニティへの止揚の運動過程が重視されている(「地域住民におけるコミュニティ・モデルへ

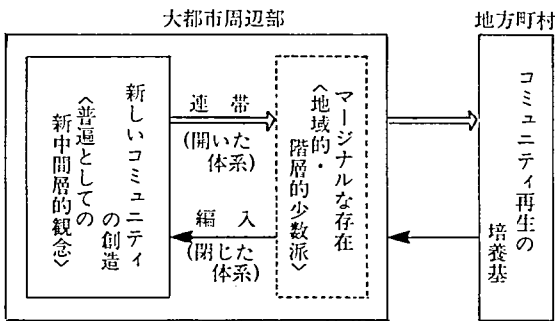


図2 コミュニティ理念の地域社会的生成と展開

(出所) 奥田、1977年、79頁

は、80年代、都市コミュニティの複合類型化（郊外型Ⅰ、郊外型Ⅱ、インナーシティ型、都心型）を図り、地域との共働関係にたつ中範囲の「都市」の構図を描出しようと努めた（図3）<sup>7)</sup>。とりわけ大都市中心部のコミュニティ形成では、インナーシティ型を介した都心型コミュニティ

結節機関 (中核管理機関)	単地域主体性	D都心型 コミュニティ	A郊外型 コミュニティ Ⅰ	居住コミュニティ (近隣集団、近隣政府)
	複合主体性	Cインナー シティ型 コミュニティ	B郊外型 コミュニティ Ⅱ	
まちづくり 推進体制				まちづくり 推進体制

図3 コミュニティの複合類型化と「都市」再生

(出所) 奥田、1983年、327頁

の再組織化の可能性が大きな論点をなしており、住民概念の再解釈と「ネットワーク居住」概念を指針とする「場所とネットワーク形成」(Places and Networks)の社会学的テーマ化を提起するに至っている<sup>8)</sup>。

以上のような奥田の都市コミュニティ論の展開においては、差し当たりいくつかの特徴を見出せる。ひとつは、郊外型コミュニティⅠの相対化によって獲得された郊外型コミュニティⅡ、およびそれと通底する形で展開されたインナーシティ型コミュニティにみられる「異主体や異なる価値との交信、または連携」の動向への視角である。この点は、60年代末からの奥田のコミュニティ研究における「コミュニティ」モデル（またはコミュニティ理念）の普遍化に関わる。80年代以降、奥田が折にふれて提示するコミュニティの新定義「さまざまな意味での異質性、多様性を許容した上で、相互に折り合いながら、ともに築いていく洗練された共同生活の規範、スタイル」は、同時に“Urban”の独自の意義づけともなっている<sup>9)</sup>。

もうひとつは、70年代後半以降の新都市社会学の挑戦、そしてその延長上に展開された80年代の「世界都市」論に対する、奥田の批判的視角である<sup>10)</sup>。詳細は省くが、仕掛けの大きい新都市社会学のマクロな枠組に対して、あくまでもコミュニティ・レベルに立脚して中範囲の「都市」の構図を描き、具体的な地域を磁場とする総合的な判断力、構想力を担保しようとする姿勢が貫かれていることである。

## 2. 鈴木広の都市コミュニティ論

鈴木広の都市コミュニティ論の基礎的な視角は、鈴木編の大著『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』（1978年）第1章に述べられている<sup>11)</sup>。それは、コミュニティの包括的概念化と総合的アプローチの方法論の開拓の試みであり、産業化と都市化を独立変数として、土着性と流動性との組み合わせたる地域社会を類型化し、流動化の社会的インパクトを社会構造、生活環境、社会意識の3つのレベルで総合的な体系構成のなかでとらえようとしたものである。

鈴木は、同書が第6回日本都市学会賞を受賞したさいの記念講演で、この分析図式を解説しているが<sup>12)</sup>、鈴木のもっとも基本的な視角が土着型社会から流動型社会への変化におかれていることを明らかにしている。すなわち、「一般に具体的な歴史的な社会現象、ないし社会過程は、土着要因と流動要因との組み合わせ、つまり衝突・協調・併存・競合のプロセスとしてこれを把握しうる」ということが、彼の基本的社会把握であり、「近代社会の形成」は「流動型社会の成立・増殖・拡大・拡散・侵入・支配の過程」

とみることができると述べている。そして、「1960年代は日本社会が、土着型から流動型へと一挙に転倒した時期」であり、「日本の歴史上、まれにみる激しい社会の流動化という現実」こそが、こうした思考の根底にあると開陳している。

鈴木のコミュニティの分析枠組としては、(1) 成員構成における土着性と流動性（社会移動論とコミュニティ論）をベースに、(2)生活機能要件充足水準における豊富と貧困、(3)成員の生活構造と社会的統合における結束と溶解（コミュニティの社会構造）、(4)成員の意識形態（コミュニティ・モラルとコミュニティ・ノルム）が設けられた（図4、図5）。

ここでは、これらのうち、(4)成員の意識形態についてとりあげておこう。鈴木はまず、コミュニティ意識の原型を、相互主義（共同社会性）とローカリズム（地域的特殊主義）との複合として把握した上で、これをI地域的相互主義とよぶ。この原型は、論理的には、II地域的利己主義、III開放的利己主義、IV開放的相互主義の、3つの方向に変容しようとしている。I→IIの方向は共同社会性の崩壊であるとともに自己中心主義の露呈であり、近郊村落における農業経営の商業的自立化、あるいは伝統消費都市商店街における競争の激化のケースが想定される。

I→IIIの方向は、都市化と産業化のもっとも一般的な効果といえ、一方ではローカリズムからコスモポリタニズムへの変化（多くの場合、人の地域的、とくに離村向都型を中心とする広域移動の効果とみられる変化）であり、同時に、多かれ少なかれ相互主義的關係に依存していた農業から剥離せられて、一個の孤立した労働者、または自営業者として、自分ないし自家に対してつねに自己中心的判断を下さざるをえない者の意識として形成される。この場合の「開放性」「利己主義」は差し当たり積極的であるよりは、

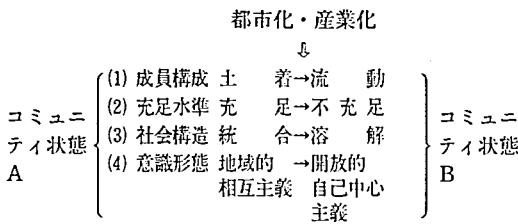


図4 鈴木の分析枠組 I  
(出所) 鈴木編、1978年、20頁

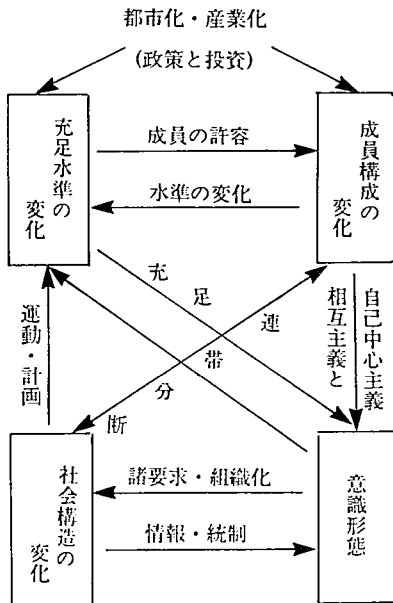


図5 鈴木の分析枠組 II  
(出所) 鈴木編、1978年、21頁

強いられた消極的なものである。

ところでⅠ→Ⅳの変化は、従来「市民意識」とよばれてきた形への変化であるが、論理的にはこのほかに、Ⅰ→Ⅲ→Ⅳという過程がありうる。前者は地域閉鎖性が開放される方向であり、これはⅠ→Ⅲという流動化過程に裏づけられるしかないが、後者の自己中心主義から相互主義への展開は、「資本主義的生産諸関係の『物質的』要請に適應した『利己主義』を、それに逆行して相互主義へと価値変革することは、甚だしく抵抗の大きい困難な方向であり、一時的・有限責任のないし部分的には現実化するとしても」、[あらゆるコミュニティ意識にとって、現実にはほとんどつねにモデル(模範)としてユートピア的たてまえ的のみ機能するような類型と考えるべきであろう]としている。

こうした考察を行った上で鈴木は、コミュニティ意識には、その量と質、水準と方向、モラルとノルムとを区別しなければならないと指摘する。すなわち、コミュニティ・ノルム(望ましいコミュニティ、あるべきコミュニティについての規範意識)が同じ型に属するとしても、その量・水準もまた同じであるという保証は全くないし、また逆もいいうる。コミュニティ・ノルムの軸として鈴木は、開放-閉鎖、平等-格差、主体-客体の3つをあげている。他方、コミュニティ・モラル(参加意欲)は、住民と居住地域とのかかわりの強さを表わす。鈴木はこれを認知・感情・意志の3つの要素の何らかの関連において形成されるものとした。

鈴木らのこの研究は土着型社会の流動化に考察の基軸が置かれたため、調査対象地域として地方都市が選ばれた(土着性の強い都市として人吉市、工業化型の流動化を示すものとして日向市、大都市近郊型の流動化を示すものとして大野城市)。しかし80年代に入って、鈴木らは大都市コミュニティの分析へと進んでいる。『大都

市コミュニティの可能性』(『社会分析』17号、1988年)がその成果であるが(福岡、那覇、神戸、芦屋、東京、人吉の6都市を対象)、コミュニティ分析の枠組は基本的に従前のもものが継承されている。この研究の総括を試みた三浦典子は、大都市コミュニティの実相として(1)都心コミュニティ、(2)インナーエリア、(3)新興住宅地コミュニティの3類型を挙げ、「大都市では、生活要件の不充足が一般化しており、この意味では、コミュニティ形成の基盤が十分に存在しており、とりわけ重要なその条件としてコミュニティ・リーダーの定着志向と社会的ネットワークの広がりを指摘している<sup>13)</sup>。

以上のように、社会移動論とコミュニティ論の接合を図った鈴木らのコミュニティ研究は、地方都市の社会構造分析と社会意識分析を基底に構築した理論モデルを大都市にも適用しているが、本格的な大都市コミュニティ論への展開は今後の課題となっている。

以上、鈴木と奥田のそれぞれのコミュニティ論の概要をみてきた。そこには、社会移動(都市化)との関連で地方都市に範型を得た構造論的アプローチの展開と、大都市周辺部に範型を得たコミュニティ形成-まちづくりの運動論的アプローチの展開という相違がみられるが、80年代に至って期せずして、大都市中心部のコミュニティの可能性をともに地域から追求していることは興味深い。奥田のコミュニティ論が地域論的文脈に立脚した価値規範としての都市コミュニティの追求であるとするれば、鈴木のそれは、社会移動という視角から全体社会の構造変動に連動した、都市構造分析の枠組におけるコミュニティ分析であるといえよう。しかし両者ともに、都市の構造変動における地域性と共同性の様態の変容という点に、都市コミュニティへの基本的な視点をおいていることは共通

している。

### 3. 倉沢進の都市コミュニティ論

以上の2者に対して、倉沢のコミュニティ論は射程を異にしており、独自の都市的生活様式論によって都市コミュニティの必要性と目標を見出した(「都市的生活様式論序説」)<sup>14)</sup>。いうまでもなく、社会目標としてのコミュニティは、単なる地域という概念にとどまらず、生活様式や社会関係(共同性)の新しいあり方を含意している。倉沢は、ジンメル、パーク、ワース系のアーバンイズム論の表面的・現象的性格を批判して、村落的生活様式と区別される都市的生活様式の基本的特性を集落社会における人々の共同の様式の差異に求めた。

すなわち、(1)都市における個人ないし世帯単位での生活諸問題の自家処理能力の低さであり、そのため、都市では生活の社会化がすすみ、生活問題の共同的・社会的解決の必要性が増大する。(2)そのような個人や世帯単位では解決できない共通生活問題の解決の仕方(共同性の様式)として専門機関による専門処理への依存が深まる。倉沢によれば、都市化とはこの都市的生活様式の深化・波及過程である<sup>15)</sup>。

こうした倉沢の都市的生活様式論の展開は、コミュニティ論に新たな視座を提供した。すなわち、コミュニティ形成とは、トータル・システムとしての専門処理システムの中にサブ・システムとしての相互扶助的あるいは共助的システムを組込み、両者の最適な組合わせを模索し、新しい生活様式を創出していくことにほかならない。そこでは、都市的生活様式=専門処理システムの限界や問題点(効率性問題群、自律性問題群、可視性問題群)の照射とともに<sup>16)</sup>、地域における新たな共同の規範、ライフスタイル、社会運動や諸活動、またそれを支える生活構造、生活意識などが問われることになる(たとえば、

東京のサン・シティや光が丘パークタウンなどの団地調査)<sup>17)</sup>。しかし、倉沢の都市的生活様式論からは、共同性の側面のみがとりあげられ、奥田や鈴木の都市コミュニティ論のような地域的文脈はとりあえず外されてしまう(地域性あるいは空間の排除)。ここには、高度産業社会における複合的で重層的なトータル・システムとしての専門処理システムと地域生活との連関についての現実分析の方法論的困難という問題も存在していると考えられる。

倉沢は、その「都市的生活様式論序説」を鈴木栄太郎の結節機関論の批判で締め括っている。すなわち、倉沢にいわせれば、鈴木<sup>18)</sup>の結節機関論は、社会的交流という普遍的な相互作用形態と結節機関の有無と量的差異によるのみ、集落社会としての農村と都市を区別しようとしており、そこでは社会的交流の様式の基本的性格の違いが見失われているという。たしかに、この限りでは倉沢の指摘は妥当している。しかし倉沢の都市的生活様式論は、そうした社会的交流の様式の差異を明確にしたとしても、専門処理システム(結節機関)を通じて限りなく全体社会へ遠心化していく傾向を本来、内在させていると考えられるのである。ここでは、地域論的な歯止めをいかに設けるかが再度問われることになる。

### 4. 都市コミュニティ研究の課題

さて、こうして70年代以降の主要な都市コミュニティ論の展開をレビューしてみると、さまざまな観点から一定のデータ蓄積にもとづく理論構築がはかられたとはいえ、当初のコミュニティ形成論の焦点が拡散してきていることは否めない。しかし、一方で80年代から90年代に至って、都市コミュニティのあり方をめぐる新たな問題が顕在化するとともに、従来から潜在していた問題がより尖鋭化していることも確か

である。以下では、それらの問題のいくつかを今後の研究課題として提示しておくことにしたい。

### (1) 遠心化する「都市」と多元化する「コミュニティ」

80年代以降、「世界都市」論の興隆に象徴されるように、グローバル・レベルを含むマクロな枠組からの都市構造のリストラクチャリングの分析が展開されている。確かに今日の都市を突き動かし変動させている諸要因は、国境をこえて活動する資本や企業や労働力、それによって形成される新国際分業システムの動態と無関係ではありえない。また、グローバルな都市システムの変動の影響を受けてすすむ国内の都市システムの再編（東京一極集中）の動向もおおきなインパクトを及ぼしている。こうした「都市」の遠心化は、同時に「コミュニティ」の多元化の進展と対応している。高速交通網の進展や高度情報化による新たな社会的ネットワークの形成はその一例である。また、生活構造論からのライフスタイル論の展開も、社会財整序の文化的様式の差異に応じたさまざまな「コミュニティ」を追求している<sup>18)</sup>。

こうしたなかで、特定の空間や近隣に焦点を置くコミュニティ形成論はその現実的基盤をますます希薄化させ、より多次元的な「都市」という社会的文脈における「ゆるやかなコミュニティ」の可能性への焦点の組み換えの必要性を示唆しているようにみえる。これは、社会的ネットワーク分析によって現代都市社会における社会関係の再規定を試みた、ウェルマンらの「コミュニティ解放論 (Community Liberated)」の立場への接近を意味する<sup>19)</sup>。今日あらためて、都市構造転換の内的文脈に即しつつ、現代的な「都市コミュニティ」の実質をとらえ直すことが求められているといえよう。

### (2) 社会分化と異質コミュニティの形成

ところで80年代以降、都市政策の分野で「ソーシャル・ミックス」という考え方が強調され、再評価されるようになってきた。その直接的な契機となったのは、大都市インナーエリアの再生戦略をめぐる論議である。例えば都市計画家・田端修は、京都市中心部の都市空間分析を通じて、都心における「混合近隣社会」の再組織化の重要性を指摘する<sup>20)</sup>。「混合近隣社会」とは、多様な個性をもつ階層、集団がある小地区に共存・共生している社会のことである。また、近年では東京都住宅政策懇談会の報告書が、都市型コミュニティの重要な要素として、「年齢、職業、所得水準を異にする人々が同じ地域とともに暮すまち（いわゆるソーシャル・ミックス）の実現」を掲げ、ここには外国人居住者も含まれるとしていることが目をひいた（1990年）。これらの議論が共通に目指しているのは、多様性や異質性の増大、すなわちソーシャル・ミックスによる都市コミュニティの社会的活力の回復であるといえよう。

こうした政策的課題に対して都市社会学からは、第一に、さまざまな次元における社会分化（性、職業、ライフスタイル、エスニシティ、居住地などの水平的ベクトルと、年齢、所得、威信などの垂直的ベクトル、および両者間の転換）のメカニズムの分析、第二に、異質的コミュニティのあり方の研究（異質性と社会統合のテーマ）が取り組まれる必要があるだろう。社会移動がグローバルに拡大した今日、前者を踏まえた後者の掘り下げはまさに都市コミュニティの本格的検討につながりうると考える<sup>21)</sup>。

### (3) 福祉コミュニティの追求

この論点と関連して最後に、福祉コミュニティの追求を今後の重要な研究課題として掲げ



ておきたい。高齢化の進展はこれからの都市社会に大きな転換を迫っているが、異質との共存という課題も含め、「コミュニティ」の多元化を編み直す人と組織と施設の福祉コミュニティの可能性と成立条件を具体的な地域社会に即して追求することが、強く求められている(例えば、奥田・越智昇らの『福祉コミュニティを拓く』東京都社会福祉協議会、1991年を参照)。いうまでもなく、ここでの「福祉」とは狭義の社会福祉のことではない。むしろ奥田による「コミュニティ」の定義、「さまざまな意味での異質性・多様性を含め合い、折り合いながら自覚的に洗練された共助と共生の規範、様式」に近い。ここでは、地域における各社会層の変化とボランティア・アソシエーションの活動・運動を通じた動態的なコミュニティ形成がひとつのベーシックなキーをなすと考えられる<sup>22)</sup>。このことは、倉沢のタームでいえば「相互扶助システム」再構築の現代的理念を問い直すことであり、また、鈴木広の理論ではコミュニティ・ノルムの変革の方向に関わる論点である。しかし、その際のコミュニティはいずれにしても狭い地域に限定されない「開放的コミュニティ」ということになろう。このように、われわれは、70年代以降の都市社会学の知的蓄積を新しい枠組の中でとらえ直すことを課題としなければならない。

#### 〔注〕

1) 奥田道大は1970年代前期の段階で、当時の都市問題が次のような特徴点をもつ新しい命題であると指摘している。すなわち、①地域の基本的類型としての都市社会—農村社会、これにみあう都市問題—農村問題という固有の二分法的発想では、問題の本質に迫りえない。②地域—地域問題の発想は、固有の意味での都市を与件とした社会構造の理論的枠組の実体的基

礎を解体していき、全体社会の社会構造の図式への拡散か、あるいは、特定の住民層を軸にした生活構造への収斂を呈示する。③住民層の生活構造の困難・破壊にかかわる都市問題は、地域(生活)の脈絡でとらえ直される。しかも、地域(生活)問題への住民層の組織的対応として、住民運動の成立と展開というメカニズムを無視できない。住民運動のメカニズムは、一方では、運動への主体的参加を通じての、住民の権利意識形成の具体的可能態を示唆する。④地域(生活)問題への理論的対応としての、住民層の生活構造—住民運動(住民組織)—住民意識等の個別領域は、ひとつには地域社会(コミュニティ)論という独自の命題において体系化が可能である。ここでの地域社会は、全体社会の体制と個人(ないし世帯)の諸集団との媒介過程をなす「中間集団」としての性格にとどまらず、住民運動のメカニズムからも察知されるように、組織論の脈絡を含意している。奥田「現代日本の都市とコミュニティへの序章」奥田編『現代都市論』(現代のエスプリNo.77)、1973年、7～9頁

- 2) このコミュニティ問題小委員会に委員として関与した倉沢進は、次のように当時を回顧している。「一種の興奮をともなった小委員会のなかで、筆者はコミュニティの構成主体として、『市民』という言葉が、日本の行政のなかでの一般的な用法—行政上の市の住民—から離れて、『市民社会の一員としての市民』の意味で用いられたことを意義深いものとして思い出すのである。」倉沢「コミュニティづくり20年の軌跡と課題」『都市問題』第81巻第2号、1990年、4頁
- 3) 奥田道大「戦後日本の都市社会学と地域社会」『社会学評論』150号、1987年、189頁
- 4) 奥田「コミュニティ形成の論理と住民意識」磯村英一・鶴飼信成・川野重任編『都市形成の論

- 理と住民』東京大学出版会、1971年、135頁
- 5) 奥田、同上論文、176頁
- 6) 奥田「コミュニティの形成基盤」山根・森岡・本間・竹内・高橋・天野編『テキストブック社会学(5) 地域社会』有斐閣、1977年、63～80頁
- 7) 奥田『都市コミュニティの理論』東京大学出版会、1983年、274～344頁参照
- 8) 奥田『大都市の再生』有斐閣、1985年、および奥田「都心型居住とコミュニティの存在形態」『住宅建築研究所報』財団法人新住宅普及会、1987年。なお、この点については、渡戸『「世界都市」東京論の都市社会学的視座』『明星大学社会学研究紀要』第11号、1991年、41～60頁でもふれておいた。
- 9) たとえば、奥田「戦後日本の都市社会学と地域社会」、192頁
- 10) 奥田、同上論文、および奥田『大都市の再生』220～242頁、奥田『「世界都市・仮説」再検』倉沢進・町村敬志編『都市社会学のフロンティア 1 構造・空間・方法』日本評論社、1992年、53～68頁を参照
- 11) 鈴木広「コミュニティ論の今日的状況」鈴木編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会、1978年、9～13頁参照
- 12) 鈴木『都市化の研究』恒星社厚生閣、1986年162～170頁参照
- 13) 三浦典子「一つの総括の試み—大都市コミュニティの存立可能性—」鈴木編『大都市コミュニティの可能性』(『社会分析』17)、社会分析学会、1988年、422～423頁
- 14) 倉沢進「都市的生活様式論序説」磯村英一編『現代都市の社会学』鹿島出版会、1977年、19～29頁
- 15) 倉沢「1970年代と都市化社会」『社会学評論』124号、1981年、16～31頁参照
- 16) 園部雅久「コミュニティの現実性と可能性」鈴木木広・倉沢進編著『都市社会学』アカデミア出版会、1984年、315～342頁参照
- 17) 倉沢編『大都市の共同生活—マンション・団地の社会学』日本評論社、1990年
- 18) 森岡清志「都市生活の共同性と個性」倉沢進・秋元律郎編『町内会と地域集団』ミネルヴァ書房、1990年、288～308頁参照
- 19) Wellmann, Barry. (March, 1979) "The Community Question: The intimate networks of East Yorkers." *AJS*, 84(5), 1201-31. および Wellmann, Barry. and Leighton, Barry. (March, 1979). "Networks, Neighborhoods, and Communities: Approaches to the Study of the Community Question." *Urban Affairs Quarterly*, 14(3), 363-390. ウェルマンは、ネットワーク分析の立場から、現代都市社会における社会的ネットワークの形態に関する従来の議論を、「コミュニティ崩壊論」(Community Lost)、「コミュニティ存続論」(Community Saved)、「コミュニティ解放論」(Community Liberated)の3つの見解に統合・要約し、コミュニティ・クエスチョンと名づけた。このうち「コミュニティ解放論」とは、現代都市社会における親族関係や近隣関係の衰弱化の一方で、友人関係が地域社会を越えて様々な場所に網の目状に分散して組織されていると指摘する立場をいう。なお、野辺政雄「コミュニティ・クエスチョン—キャンペラにおける検証—」『社会学評論』166(1991年)を参照。
- 20) 田端修『町なカルネッサンス—職・住・遊の都心再生論—』学芸出版社、1988年
- 21) 渡戸『「住み分け社会」か「住み合い社会」か—ソーシャル・ミックスの活力と地方自治—』『地方自治の窓』第38号、財団法人地方自治協会、1992年、19～25頁
- 22) 渡戸「都市ボランティアリズムとコミュニティ」日本地方自治学会編『広域行政と府県』(地方自治叢書3)、敬文堂、1990年、187～208頁。渡戸

「全国ボランティア活動事情—調査結果の傾向と解説—」『全国ボランティア活動事情—全国ボランティア活動実態調査報告—』全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター、1990年、3～14頁。椎谷淳二・渡戸・宮城孝ほか『光が丘ネットワークづくり調査報告書』練馬区社会福祉協議会・練馬ボランティアセンター、1991年。

〔追記〕

本稿は、森岡清志・松本康編『都市社会学のフロンティア 2 生活・関係・文化』（日本評論社より近刊予定）に寄せたコメント論文「都市コミュニティ論の展開と課題」を修正・加筆したものであることを、お断りしておきたい。

（わだど いちろう、本学科専任講師）